

第6回日豪観光交流促進協議における共同声明

日本国岐阜県高山市

5月9日(月) 5月10日(火)

日豪観光協議は5月9日から10日まで日本国岐阜県高山市で行われた。

同協議は、国土交通省洞駿国土交通審議官及び産業・観光・資源省パトリシア・ケリー次官補がそれぞれ両国を代表して行われた。また、同協議には外務省、岐阜県、高山市、国際観光振興機構、ビジット・ジャパン・キャンペーン事務局、社団法人日本旅行業協会、株式会社日本航空インターナショナル、株式会社ジャルパック、東海旅客鉄道株式会社、中部国際空港株式会社、オーストラリア政府観光局、オーストラリア観光輸出協議会、カントラス航空、クィーンズランド州政府、西オーストラリア州政府が代表団に加わった。

協議は双方の代表団にとって成功裡に終了し、日本とオーストラリアの間の二国間観光関係を発展させるとともに、観光交流の拡大の障害への対応を含め、相互に関心のある分野について議論を行う貴重な機会となった。

オーストラリアへの海外旅行者数全体は2004年に520万人に達し、2003年から9.9%増加した。オーストラリア観光予測委員会は、今後10年にわたり、この数は、平均5.9%の伸びを示し、2014年には930万人となると予想している。

2004年の訪オーストラリア日本人旅行者数は、前年比13.2%の71万400人となった。その後も増加し続け、2014年には年100万人に達するものと予想される。

日本はビジット・ジャパン・キャンペーンにより訪日外国人旅行者数を2010年までに1000万人とすることを目標としている。2004年の訪日オーストラリア人旅行者は、19万4300人に達している。そして、2005年4月よりオーストラリアはビジット・ジャパン・キャンペーンの重点対象国の一つに追加された。

日豪交流年を迎えるに当たり、両国は、2006年の相互交流人口を100万人以上(訪オーストラリア日本人80万人、訪日オーストラリア人25万人)とすることを目標とし、この実現に向けて官民をあげて最大限努力することとする。

2005年3月から9月までの愛・地球博の開催や、日豪交流年の実施など、今後2年間に実施される大規模なイベント等により、両国間の交流人口を増加させていくこととする。

このため、両国は、特に地方へのトランジットの観光客を含む新規旅行者の開発とリピーターの増大を図るため、観光魅力と観光客の来訪地域の多様化に焦点を当てたプロモーション活動を行うことで一致した。ビジット・ジャパン・キャンペーン実施本部、国際観光振興機構、オーストラリア政府観光局が、地方観光当局及び産業界と連携しつつこの活動

に参画する。

このような観点から、日本側は、今回の協議において、ビジット・ジャパン・キャンペーンの概要を説明した。また、中部地方が地方における観光の状況について説明した。

オーストラリア政府観光局は、日本においても展開されている「ブランドオーストラリアキャンペーン」、「オーストラリア - 心に響く光 - 」といった世界的なマーケティング・キャンペーンについて説明した。

双方の代表団は2006年日豪交流年の計画についても発表した。双方の観光促進のために交流年を戦略的に実施することに同意した。また双方は2006年日豪交流年の観光親善大使の任命を検討することに同意した。

代表団は両国の観光の発展に最大限資するために、現在の二国間の航空サービスの現状について見直しを行うことの重要性について認識した。スキー客や教育旅行といった団体客に対し、チャーター便の更なる活用の可能性について認識した。カンタスと日本航空の出席者は日豪間の現在の路線の状況について情報を提供した。

教育旅行は重要な成長分野であり続け、双方が拡大を図るべきものである。双方は、特に若い世代の交流の増加、そして姉妹都市関係、JET プログラム、ワーキングホリデーといった仕組みを活用していくことについて同意した。

双方はまた、日豪の観光交流が発展するために、民間部門が中心的な役割を果たしていくべきことに同意した。日豪の協議団代表は観光部門の民間代表がこの会議において建設的な役割を果たしたことを高く評価した。

両国政府代表団は消費者に好まれる高品質で、かつ競争力の高いツアー商品の提供にむけて、産業界と緊密に連携していくことについて同意した。

双方は日豪二国間の観光関係に係る中心的課題を議論するために次回はオーストラリアで適切な時期に議論する機会を設けることとした。

日本国国土交通省
国土交通審議官

洞 駿

オーストラリア連邦政府産業・観光・資源省
次官補

パトリシア・ケリー